

## Special Feature

## 米州の独自事業展開で「未来を創る」

## 日立建機の米州展開

- 1978年 8月 アメリカ事務所開設
- 1983年 米・Deer & Company(ディア社)と油圧ショベル供給に関し提携
- 1988年 6月 ディア社と業務提携締結
- 2009年 7月 カナダの鉱山運行管理システム会社 Wenco International Mining Systems を連結子会社化
- 2016年 12月 鉱山機械・砕石機械向け部品などを手がける米・H-E Parts International を連結子会社化
- 2017年 3月 鉱山機械向け部品を製造する、オーストラリアのBRADKEN PTY LTDを連結子会社化
- 2017年 北米で日立ブランドのホイールローダの販売を開始
- 2018年 1月 ジョージア州に日立建機ローダーズアメリカ社を設立
- 2021年 3月 スイス・ABB社と「ネット・ゼロ・エミッション・マイニング」の実現に向けて、協力関係を構築するための覚書を締結
- 2021年 8月 ディア社との米州での提携関係解消を発表
- 2021年 10月 日立建機ローダーズアメリカ社を「日立建機アメリカ」に改組
- 2022年 3月 ディア社との提携解消を受け日立建機アメリカが米州で独自事業展開を開始
- 2022年 3月 ジョージア州ジャクソンに部品倉庫を開設
- 2022年 10月 ジョージア州マクドノーに部品倉庫を開設

米・ディア&カンパニー社(以下、ディア社)との合併事業では、日立建機は日本で生産した油圧ショベルをディア社ブランドで輸出したり、製品開発と現地の合併会社で生産までを担当し、販売からサービスまでは、ディア社が米州各地のディア社の代理店網を通じて行っていました。このため、販売データはもちろん、機械の稼働データもディア社の管理下にあり、サービスソリューション「ConSite」を搭載した最新の日立建機ブランド製品を販売することができませんでした。

提携解消後は、米州事業すべてを日立建機が自前で行っているため、代理店や市場の状況を自ら把握でき、各地の工事現場の状況や、そこで必要となる部品の情報も入手できます。アメリカというダイナミックで大きなポテンシャルを持つ市場で、お客さまが求める機械を提供できる体制となったのです。

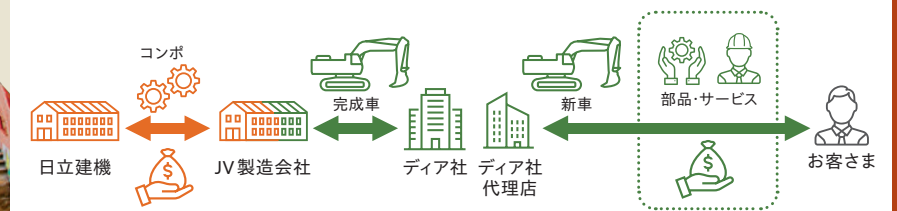
## 現在

2022年3月から



## 過去

2022年2月まで





## Special Feature

# 米州独自展開が非常に好調な滑り出し

2021年8月の米・ディア&カンパニー社（以下、ディア社）との合併解消の合意から、わずか半年の準備期間であったにもかかわらず、日立建機グループの米州独自展開は、想定した以上のスタートを切ることができました。コロナ禍後、建設機械に対する需要が非常に高いレベルにあったことも奏功しました。

何よりも、私たち自身驚いたのが、日立ブランドの認知度の高さでした。1978年8月にアメリカ事務所を開設して以来、45年にわたる米州展開で、信頼されるブランドの地位を築いていたのです。

提携解消の発表後、2021年10月には北米でホイールローダを扱っていた日立建機ローダーズアメリカを「日立建機アメリカ」に改組し、40名程度であった陣容を急ピッチで増員した結果、170名を超えるほどに拡充しました。米州に対する意気込みを明確に示したことで販路開拓がスムーズに進み、以前の5倍以上となる1,000億円を超える売上収益へとつながっていきました。



アル・クイン  
Al Quinn

日立建機アメリカ  
取締役社長、CEO



石井 壮之介

日立建機株式会社  
執行役専務  
マイニングビジネスユニット長兼米州事業部長  
日立建機アメリカ 取締役会長

## Special Feature

代理店網  
8社

29社

## 北米市場の約8割をカバーする 販売体制を早期に構築

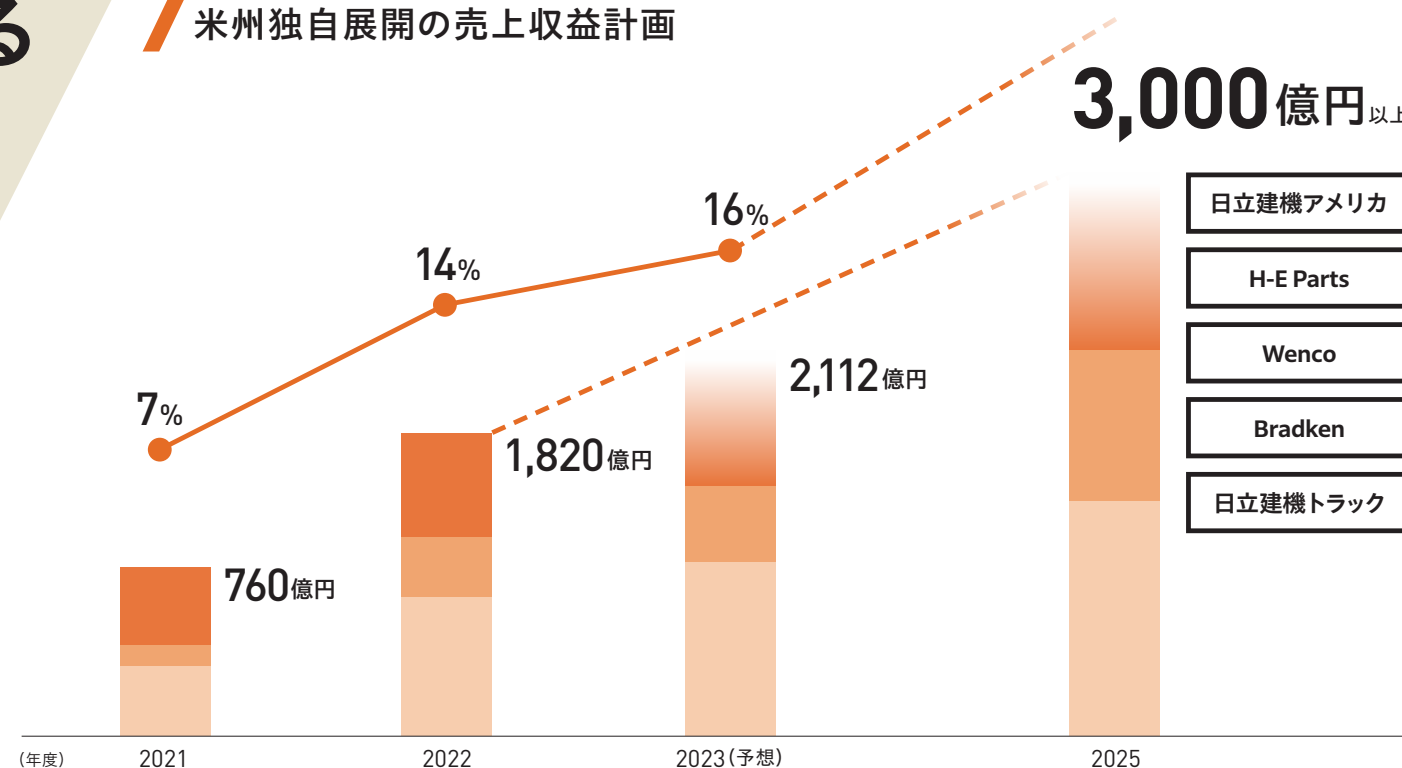
米州独自展開にあたっては、日立ブランドへの期待から、各地で実力のある有力な代理店を短期間に数多く取り込むことができました。2023年7月時点で、代理店は29社に上ります。さらに伊藤忠グループと連携してファイナンスの合併会社を設立し、お客さまがお求めやすい体制を整えました。

部品供給においても、ジョージア州ジャクソンとマクドノーに部品倉庫を設置し、アメリカ大陸西側での倉庫開設を検討中です。

独自展開の最大のメリットは、サービスソリューション「ConSite」が収集した機械の稼働状況や保守データを活用できる点です。工事現場での作業効率化や、長時間の連続稼働を望むお客さまに寄り添い、保守や交換が必要になる時期などのデータを代理店と共有し、部品などをタイミングよく用意し、いち早く届け、新たな提案へとつなげていきます。そして、お客さまにとってのライフサイクルコスト低減、機械の長寿命化に貢献します。

# 米州の独自展開事業で 3,000億円以上をめざす

### 米州独自展開の売上収益計画



注：想定為替レート1ドル=130円、需要推移は横ばいと仮定



## Special Feature

# マイニング事業で 一気通貫のソリューションを

建機や機器が24時間365日稼働する鉱山では、安全性、耐久性、生産性のすべてにおいて高度な技術が要求されます。

日立建機グループのマイニング事業は、超大型油圧ショベル、ダンプトラック、ホイールローダのほか、多数の車両の位置や走行状況をリアルタイムでモニタリングし、最適な配車を実現する、Wenco社の鉱山運行管理システム (Fleet Management System: FMS)、マイニング機械に係る包括的なソリューションを提供するH-E Parts社、マイニング機械向け鑄造機械・部品を製造するBradken社による包括的なソリューションを提供しています。さらに、Wenco社のFMSはさまざまな鉱山でのミックスフリートの運営に実績があり、H-E Parts社も他社機の部品再生や修理という選択肢を提供できる点がソリューション提案の差別化につながっています。

## 運行管理システムから部品の製造、再生事業までビジネスを拡大



鉱山運行管理システム (FMS)



自律走行するダンプトラック



H-E Partsの再生事業



Bradkenの掘削用部品



鉱山機械を24時間遠隔監視する「ConSite Mine」

- Bradken社 拠点
- H-E Parts社 拠点
- Wenco社 拠点
- 既存の代理店\*

※日立建機のマイニング製品を扱うディヤ社代理店

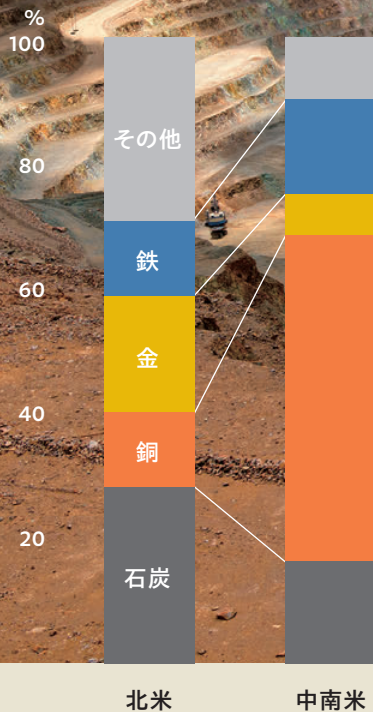




## Special Feature

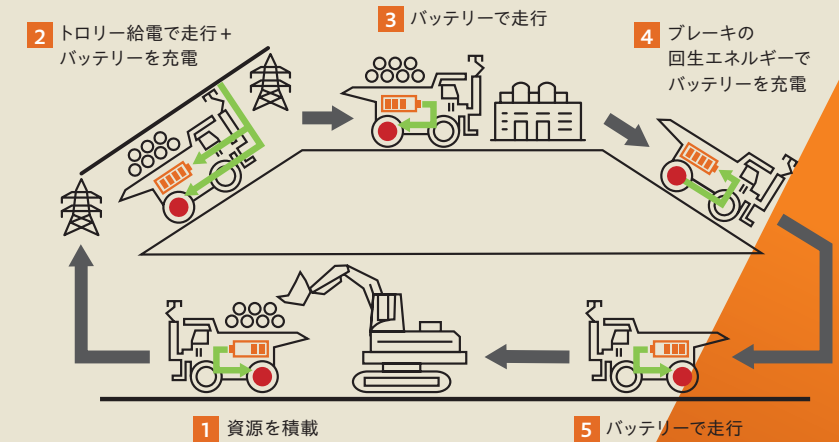
# 「ネット・ゼロ・エミッション・マイニング」の実現に向けて

北中南米の鉱種別需要比率



## 「トロリー充電式」を採用したフル電動リジッドダンプトラック

「トロリー充電式」は、架線を走行するたびに架線から電力を取り込んで走行すると同時にバッテリーへも充電します。架線から外れたらバッテリーで走行。また、ブレーキの回生エネルギーでも充電を行います。これにより、バッテリー重量を抑えて積載量を増やすとともに、車体の初期費用の抑制につなげています。



日立建機とスイスの重電大手ABB Ltd. (以下、ABB社) は、鉱山機械からの温室効果ガス排出量の実質ゼロに貢献する「ネット・ゼロ・エミッション・マイニング」の実現に向けて、エンジンを搭載しないエンジンレス・フル電動リジッドダンプトラックの共同開発に取り組んでいます。

今回共同開発するフル電動ダンプトラックは、稼働に必要な電力を架線から取り込むと同時に、バッテリーへも充電する「トロリー充電式」を採用することで、ダンプトラックの電動化の課題である「バッテリー搭載量を増加させると、車体重量が増え積載量が減少」「充電のための停車により稼働率が低下」の解決に挑戦しています。

日立建機グループは、このフル電動ダンプトラックの試験機をザンビア共和国のカンサンシ銅・金鉱山で実証試験する計画を進めています。